

# 2018年度 予算要望を提出

# ハイリスクな開発行政あらため、 くらし・福祉・教育優先の市政を



左から、植田、徳増、いぬい、小田桐各市議、井崎市長（一番右）。『2018年度流山市の施策並びに予算編成に対する重点要望書及び提案』は市議団HPからご覧ください。



市議

## 小田桐たかし

### 税収増を活かせば、市民の願いは実現できる

11月6日、日本共産党市議団は『2018年度流山市の施策並びに予算編成に対する重点要望書及び提案』として大きく7項目（要望等114件）を提出。市長・副市長らと懇談をしました。

国政の影響を受け、市民生活でも格差と貧困、生活苦が拡大しているもとの、「住民の福祉の増進」を本旨とする自治体の役割が問われています。また、核保有国でもある米朝間の緊張の高まりは多くの市民の関心毎であり、安倍政権任せという訳にも行きません。

党市議団は、この間お寄せいただいた要望や対案も含め要望を行いました。

新設小学校、学区割、学校規模：意見殺到。さらに中学校新設も

10月30日学区審議会が開催。

委員から「議会で決めるべき内容まで審議会に丸投げするの？」「これでは地域で子どもを見守れない」「登下校で都市軸道路を使わせるのは危ないよ」など意見や批判が小田桐市議に寄せられています。

小田桐市議は「新設小学校の場所、規模に無理があるから学区も通学路も無理が生じる。中学校新設の必要性も議会内で共通認識になっており、小学校だけの議論ではすまない」「市長方針は後々転換される。だから、学校用地が残っているいま転換し、適正な位置に適正な規模の小中学校を計画すべき」と指摘しています。

新設小学校に関わる内容について、市議団ホームページ小田桐議員の活動で連載していますので、一度ご覧いただき、ご意見等お寄せください。